

[11] モロッコ

1. モロッコの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1999年に即位したモハメッド6世国王は、民主化の推進、貧困層・弱者支援の取組を行っているほか、交通やエネルギー等のインフラ整備にも力を入れて社会・経済面における近代化を推進している。2011年に入り、いわゆる「アラブの春」の影響でモロッコ国内でも民主化や失業対策を求めるデモが活発化した。これを受け、モハメッド6世国王は自らの権限縮小を含む憲法改正を提案し、同年7月の国民投票において圧倒的多数により新憲法が承認された。同年11月には新憲法下で最初の議会選挙（衆議院）が実施され、新憲法の規定に従って、国王が第一党から首相を任命した。

外交面では、マグレブ、アフリカ（モロッコはAUを脱退）、中東アラブ諸国のほか、米国やEU（特にフランス、スペイン）とも緊密な関係を有している。一方で、いわゆる「西サハラ」地域の帰属を巡る問題が未解決であり、同地域の大部分を実効支配するモロッコと、民族自決に基づく分離独立を目指す「ポリサリオ戦線」との間の停戦監視等のために、国連西サハラ住民投票監視団（MINURSO：Mission des Nations Unies pour l'organisation d'un Référendum au Sahara Occidental）が展開している。

経済面では、1985年以降実施してきた税制改革、経済自由化・海外投資誘致政策、産業インフラ整備の成果もあって、2000年以降マクロ経済は安定化するとともに成長軌道に乗り、過去5年間平均で約5%、2011年には4.5%の経済成長を達成している（世界銀行統計）。しかし、2012年はユーロ圏の成長鈍化や降雨不足による農業生産の低下による成長率低下が見込まれる。インフレ率は過去5年平均で約2%と抑制されている。モロッコは、経済自由化・海外投資誘致政策の一貫としてFTA等の締結を積極的に行っており（対EU・FTA（2000年発効）、対米国FTA（2006年発効）、対トルコFTA（2006年発効））、2010年の輸出入量総額は2005年比で約1.5倍に増加している。海外からの直接投資に関しては、湾岸諸国、フランス、スペインからの投資が多い。天然資源に関しては、世界の埋蔵量の約75%を占めるともいわれるリン鉱石を有するものの、石油資源はほとんど見つかっていない。近年では、環境と調和した持続可能な経済発展を目指しており、再生可能エネルギーの利用拡大を推進、2020年には電力の42%を再生可能エネルギー（14%太陽、14%風力、14%水力）でまかなうべく精力的に計画の実施を進めている。

モロッコが抱える開発課題としては、急速な経済発展に伴い、都市部と農村部の経済・社会格差が拡大していることが挙げられる。特に就労人口の約4割が従事する農業・漁業分野の生産性向上をはじめ、農村部での乳幼児死亡率の低下、識字率の向上が課題である。また、同国の経済成長を持続可能なものとするために、水資源・水産資源の管理、インフラ整備、再生可能エネルギーの開発等を引き続き行っていくことが必要である。

(2) 国家開発計画

ア 「人間開発に係る国家イニシアティブ」（INDH：Initiative Nationale pour le Développement Humain）

2005年、モハメッド6世国王が発表した、貧困削減と地域・社会間格差是正を目的としたイニシアティブであり、2005年から貧困対策、識字率向上、女性の社会進出、若年層の社会参加、基礎的経済活動の改善等、草の根レベルの経済・社会基盤の強化を進めている。

イ 分野別開発戦略計画

農業近代化計画（Plan Maroc Vert）、漁業近代化計画（Plan Halieutis）、観光促進計画（Vision 2020）、産業振興国家計画（Pacte National pour l'Emergence Industrielle）、保健行動計画（Plan d'Action Santé）2008-2013）、エネルギー戦略（2020-2030）など、分野別の開発計画を策定している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	31.95	24.78
出生時の平均余命	(年)	71.86	64.15
G N I	総 額 (百万ドル)	88,576.34	24,835.40
	一人あたり (ドル)	2,850	990
経済成長率	(%)	3.7	4.0
経常収支	(百万ドル)	-3,925.17	-195.58
失 業 率	(%)	—	15.8
対外債務残高	(百万ドル)	25,403.14	25,003.75
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	30,129.42	6,238.56
	輸 入 (百万ドル)	40,082.70	7,782.54
	貿易収支 (百万ドル)	-9,953.28	-1,543.98
政府予算規模 (歳入)	(百万ディルハム)	243,249.39	—
財政収支	(百万ディルハム)	-19,677.19	—
財政収支	(対GDP比, %)	-2.6	—
債務	(対GNI比, %)	23.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	67.1	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.7	7.2
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	5.3
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.0	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.5	4.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	992.54	1,241.09
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	446.55	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		人間開発に係る国家イニシアティブ	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	26,460.31	33,848.38
	対日輸入 (百万円)	24,343.26	14,147.54
	対日収支 (百万円)	2,117.05	19,700.84
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		6	1
モロッコに在留する日本人	(人)	379	192
日本に在留するモロッコ人	(人)	381	71

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

モロッコ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	2.5(2007年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	14.0(2007年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.5(2007年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	3.1(2011年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	56.1(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)	95.7(2011年)	56.7
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	94.3(2011年)	67.6
	女性識字率(15~24歳) (%)	72.1(2009年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	86.7(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	28.2(2011年)	63.9
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	32.8(2011年)	81.3
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	100(2010年)	300
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)	91(2010年)	147
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	73.0
		衛生設備 (%)	53.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	10.7(2010年)	28.4

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. モロッコに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

モロッコに対する経済協力は、1967年のJOCV派遣取極に基づきJOCVを派遣して以来40年以上の歴史があり、現在、無償資金協力、円借款、技術協力を通じた多様な支援が行われている。

無償資金協力では、1979年度に実施された第1件目から近年に至るまで漁業分野での支援を続けているほか、1980年代後半から90年代末にかけては農業用水や農村開発、99年からは地方部の飲料水供給計画、90年代初めと2000年、2004年に道路建設・保守分野で支援を行っている。さらに母子保健分野でも2000年以降に支援を行っている。

円借款については、70年代および80年代に鉄道、90年代に上水道、90年代以降は高速道路を含む道路整備に対して支援を実施している。また、98年以降、地方電化・地方道路整備などの地方インフラ整備事業、2000年代に入り下水道分野への支援を実施してきた。

技術協力では、上記の無償・有償資金協力の実績を活用しながら、資源開発・地域開発・農村開発のための開発調査や、主として漁業・水産物加工や道路建設・保守についての技術協力プロジェクトを実施してきた。また、三角協力として、モロッコの研修機関・人材・ノウハウを活かして仏語圏アフリカ諸国民に対して行われる第三国研修を、漁業・水産物加工、道路建設・保守、母子保健といった分野で実施している。

(2) 意義

我が国とモロッコは、外交関係樹立以来の皇室・王室間の深い親交、および従来の水産分野をはじめとした緊密な協力を通じて、極めて良好な二国間関係を有している。また、国連やIWCなどの国際場裡においても、重要な問題に関して両国は軌を一にして行動しており、今後さらなる協力関係の強化が望まれる。さらに、モロッコは、大西洋と地中海という恵まれた漁場を持つ水産国であり、我が国にとって、水産資源の重要な供給国である。また、肥料の原料となるリン鉱石の主要産出国でもあり、我が国も国内需要の約2割をモロッコから輸入している。これらのことから、モロッコへの支援は、我が国の資源確保の観点からも意義が大きい。

一方、2011年に中東・北アフリカ諸国で生じた「アラブの春」は、この地域が抱える高い若年層失業率、地域的・社会的格差問題に端を発しており、モロッコ政府もこれらを緊急の課題と捉え、改善に向けて取り組んでいる。G8は、中東・北アフリカ諸国が、民主的な体制移行や、雇用対策、格差是正などの国内諸改革を進め

ることを支援するため、2011年5月のG8サミットにおいて、「ドーヴィル・パートナーシップ」を立ち上げた。我が国も同パートナーシップの一員として、モロッコの改革努力を支えていく必要がある。

(3) 基本方針

社会の不安定要因となりうる地域的・社会的格差の是正を図りつつ、安定的なマクロ経済運営に基づいた持続的な成長を実現することにより、モロッコのバランスのとれた発展と中東・北アフリカ地域の安定化に貢献する。

(4) 重点分野

ア 経済競争力の強化・持続的な経済成長

我が国との経済関係の一層の強化も視野に入れ、産業の基盤となるインフラの整備、人材育成、主要産業である農水産業分野の振興などを通じて、雇用創出や産業育成を促し、モロッコの経済競争力の強化および経済成長に貢献する。同時に、我が国の太陽エネルギーや環境対策、資源管理などに関する技術を活用して、モロッコの持続的成長を支援する。

イ 地域的・社会的格差の是正

モロッコにおいて、地方農村部などの開発が遅れている地域に対し、教育や保健分野を中心とした社会開発および水資源分野などの生活基盤整備への支援を行う。また、同国は、貧困削減や地域的・社会的格差是正を目的とした開発計画であるINDHを通じて、地域に根ざした小規模な開発プロジェクトを実施しており、我が国も、モロッコによるこうした貧困削減や格差是正への取組を支援する。

ウ 南南協力の促進

モロッコは、仏語圏サブサハラ・アフリカ諸国と歴史的、言語的に緊密な繋がりを有する。またモロッコは、我が国による40年以上に及ぶ協力により経験、技術を蓄積し、これらをアフリカ諸国に効果的に伝達する能力を有しており、モロッコ政府自らも南南協力を積極的に取り組んでいる。これらを踏まえ、モロッコを我が国の対アフリカ支援のパートナーとし、サブサハラ・アフリカ諸国の発展に貢献する。

(5) 2011年度実施分の特徴

2011年5月のG8ドーヴィル・パートナーシップの下、我が国が表明した中東・北アフリカ諸国の改革努力に対する支援の一環として、モロッコに対しても、2件の円借款案件「地方道路整備計画(Ⅱ)」および「フェズ・メクネス地域上水道整備計画」で、雇用促進・産業育成に資するインフラ整備支援を具体化した。また、モロッコの南南協力を支援するため、従来無償資金協力、円借款、技術協力によってモロッコに対して支援してきた水産物輸出強化、零細漁業普及振興、母子保健、農業機械改良技術、道路保守管理、上水・下水道技術について、仏語圏アフリカ向け第三国研修を実施した。

3. モロッコにおける援助協調の現状と我が国の関与

モロッコでは、政府が主体的に開発戦略を策定し、ドナーに必要な支援を要請する体制が確立しており、UNDPや世界銀行等による援助調整は制度化されていないものの、各ドナー主催のワークショップや情報交換のための会合は随時行われており、我が国も積極的に援助協調に関与している。

モロッコ

表-4 我が国の対モロッコ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	220.54	18.80	8.28 (8.09)
2008年度	-	1.04	6.98 (6.39)
2009年度	239.42	6.97	8.83 (8.50)
2010年度	-	6.72	8.39 (7.87)
2011年度	234.21	4.56 (0.89)	9.13
累 計	2,702.11	344.43 (0.89)	333.37

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対モロッコ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	49.71	6.01	8.93	64.65
2008年	82.83	16.85	6.16	105.84
2009年	85.05	4.77	8.12	97.93
2010年	102.78	8.23	10.15	121.16
2011年	18.21	1.74	10.16	30.11
累 計	898.93	275.71	298.32	1,473.00

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、モロッコ側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対モロッコ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006年	フランス 301.41	ドイツ 104.49	スペイン 73.25	日本 61.13	ベルギー 10.26	61.13	569.09
2007年	フランス 218.77	ドイツ 142.82	スペイン 84.82	イタリア 83.75	日本 64.65	64.65	630.78
2008年	フランス 163.21	スペイン 117.36	日本 105.84	ポルトガル 95.30	ドイツ 90.60	105.84	614.35
2009年	フランス 238.10	スペイン 190.67	日本 97.93	ドイツ 81.67	米国 31.60	97.93	704.70
2010年	フランス 254.43	日本 121.16	スペイン 90.59	米国 47.70	ドイツ 38.94	121.16	598.90

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対モロッコ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006年	EU Institutions 338.70	Isl.Dev Bank 10.64	OFID 4.08	GFATM 2.41	UNFPA 2.25	2.73	360.81
2007年	EU Institutions 307.13	OFID 5.61	GFATM 5.26	Isl.Dev Bank 3.43	GEF 3.28	2.39	327.10
2008年	EU Institutions 329.44	Arab Fund (AFESD) 85.12	OFID 24.58	IFAD 5.42	GFATM 5.22	5.15	454.93
2009年	EU Institutions 282.39	Arab Fund (AFESD) 18.86	OFID 6.19	GFATM 5.77	GEF 4.70	5.21	323.12
2010年	EU Institutions 223.44	Arab Fund (AFESD) 137.48	GEF 9.81	GFATM 6.37	OFID 4.90	0.35	382.35

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	2,007.94億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ））	306.34億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ））	293.40億円 研修員受入 1,005人 専門家派遣 379人 調査団派遣 1,685人 機材供与 2,862.56百万円 協力隊派遣 790人 その他ボランティア 54人
2007年度	220.54億円 （84.39） 地方道路整備計画 （136.15） 地方給水計画(Ⅲ)	18.80億円 （7.82） 洪水対策機材整備計画 （9.68） 国立漁業研究所中央研究所建設計画 （0.01） 草の根文化無償（1件） （1.29） 草の根・人間の安全保障無償（14件）	8.28億円（8.09億円） 研修員受入 53人（50人） 専門家派遣 6人（6人） 調査団派遣 28人（28人） 機材供与 0.22百万円（0.22百万円） 留学生受入 36人 （協力隊派遣）（28人） （その他ボランティア）（9人）
2008年度	なし	1.04億円 （1.04） 草の根・人間の安全保障無償（12件）	6.98億円（6.39億円） 研修員受入 66人（63人） 専門家派遣 13人（9人） 調査団派遣 9人（7人） 機材供与 5.19百万円（5.19百万円） 留学生受入 36人 （協力隊派遣）（14人） （その他ボランティア）（7人）
2009年度	239.42億円 （154.87） 地方都市上水道整備計画 （84.55） 地中海道路建設計画（Ⅱ）	6.97億円 （6.40） 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 （0.57） 草の根・人間の安全保障無償（7件）	8.83億円（8.50億円） 研修員受入 93人（88人） 専門家派遣 11人（9人） 調査団派遣 38人（38人） 機材供与 16.55百万円（16.55百万円） 留学生受入 33人 （協力隊派遣）（18人） （その他ボランティア）（11人）
2010年度	なし	6.72億円 （5.86） 高アトラス地域における洪水予警報システム構築計画 （0.86） 草の根・人間の安全保障無償（11件）	8.39億円（7.87億円） 研修員受入 72人（65人） 専門家派遣 71人（14人） 調査団派遣 25人（25人） 機材供与 17.41百万円（17.41百万円） 留学生受入 75人 （協力隊派遣）（26人） （その他ボランティア）（8人）
2011年度	234.21億円 （59.81） 地方道路整備計画(Ⅱ) フェズ・メクネス地域上水道整備計画（174.40）	4.56億円 （3.00） ノン・プロジェクト無償 （0.67） 草の根・人間の安全保障無償（8件） （0.89） 国際機関を通じた贈与（1件）	9.13億円 研修員受入 49人 専門家派遣 18人 調査団派遣 29人 機材供与 19.77百万円 協力隊派遣 36人 その他ボランティア 12人
2011年度までの累計	2,702.11億円	344.43億円	333.37億円 研修員受入 1,320人 専門家派遣 435人 調査団派遣 1,812人 機材供与 2,921.70百万円 協力隊派遣 912人 その他ボランティア 102人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

モロッコ

4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
アトラス地方洪水予警報システム支援プロジェクト	04. 6～07. 8
第三国研修「モロッコ零細漁業普及振興」	04. 9～09. 3
地方飲料水供給計画支援	04.10～07.10
地方村落妊産婦ケア改善プロジェクト	04.11～07.11
水産資源保全・調査船活用支援プロジェクト	05. 6～08. 3
水産物付加価値向上促進計画	05. 6～09. 6
アフリカ地域国（モロッコ）第三国集団研修「道路保守技術」プロジェクト・フェーズ2	05.10～10. 3
小型浮魚資源調査能力強化プロジェクト	10. 7～15. 6

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ハウズ平原総合水資源管理計画調査	06. 8～08. 2
エルラシディア県農村地域開発計画調査	08.12～11.12

表－11 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
高アトラス地域における洪水予警報システム構築計画準備調査	09.12～10.12
下水道整備事業（III）準備調査	11. 4～12. 3

表－12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アズロ寄宿舎整備計画
ラス・エルクサル村飲料水供給計画
女性と子供のための社会センター建設計画
農村部職業訓練生のための宿泊棟建設計画
タルクジュント村道路整備計画
ラムバルキア・フガニア灌漑施設改修計画
ララ・ミモウナ灌漑施設改修計画
レジト集落飲料水供給計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は353頁に記載。

プロジェクト所在図 アルジェリア、チュニジア、モロッコ、リビア

